

日本民間放送連盟	会長	大久保好男	様
日本新聞協会	会長	山口寿一	様
日本書籍出版協会	理事長	小野寺優	様
日本雑誌協会	理事長	堀内丸恵	様

業界団体および加盟社の女性登用についての要請

2020年12月1日
日本民間放送労働組合連合会
日本新聞労働組合連合
日本出版労働組合連合会
メディアで働く女性ネットワーク(WiMN)

貴団体の日ごろの活動に敬意を表します。

さて、「持続可能な開発目標(SDGs)」を採択した2015年の国連サミットでは「持続可能な社会を作るには、ジェンダーの視点を計画的に主流化していくことが不可欠だ」という宣言がなされました。これに基づき、世界各国のあらゆる分野で女性の積極的登用が進んでいます。日本国内でも、多くの企業や業界団体で事態の改善が進んでいます。

しかし日本のメディアの業界団体では、役員における女性の割合がゼロや僅少な状態が続いています。

私たちはこの現状に強い危機感を抱いています。メディア業界には「各媒体で女性の数は増えている」「差別はなく実力があれば女性でも管理職になれるので対策は必要ない」という声が強根柢ありますが、このままでは改善を遅らせるだけでなく、読者・視聴者からの批判や政府からの介入を招きかねません。メディアにとって死活問題であり、自主、自立のためにも、各団体が自主的に是正策に取り組むよう強く求めます。

日本民間放送連盟(民放連)、日本新聞協会(新聞協会)、日本書籍出版協会(書協)、日本雑誌協会(雑協)＝以下「各業界団体」とする＝の女性役員人数は、民放連45名中0人、新聞協会53人中0人、書協40人中2人、雑協21人中1人です。

日本政府も2003年にまとめた第三次男女共同参画基本計画で、2020年までに「社会のあらゆる分野において指導的地位女性を少なくとも3割程度」にするという目標を示しています。この「指導的地位」には、「法人・団体等における課長職以上の者」が含まれます。しかし、社会全体としていまま3割目標に到達せず、メディア業界についても極めて残念な実態が続いています。

第五次男女共同参画基本計画策定にあたっての考え方によると、上場企業の女性役員は2017年度から2020年度までに2.2倍になっているものの、社外役員が多いことが特徴で、その実情は社内からの登用ではありません。

私たちは、各業界団体の共通課題として、女性活躍を推進し、業界団体および加盟社での女性登用の目標・計画・実績を公表することを求めます。

以下にメディア業界の現状と具体的な要請を示します。

【現状】

① コンテンツ制作の意思決定者の女性登用が不十分

多様で魅力的なコンテンツ制作のためには、現場の多様性が欠かせません。読者・視聴者の半数は女性です。しかし、昨年度の労組の調査では、在京テレビ局の番組制作部門のトップに女性はゼロ、新聞38社の会社法上の役員数は全体319人中、10人という結果です。多様性を欠いたコンテンツ制作現場や労働環境では、視聴者や読者が離れ、やる気のある人材も集まりません。メディアの意思決定層に女性が少ないことが、ジェンダーに偏りのある情報発信を生み、「無意識の思い込み」につながっています。イノベーションには多様な人材が知恵を出し合うことが必要です。

② 意思決定者に女性が少ない

各業界団体は、各媒体の倫理水準の向上と業界共通の問題を扱っています。その意思決定者には、多様なバックグラウンドをもつ人材を登用し、ジェンダーバランスに配慮した偏りのない意思決定ができるようにするべきです。しかし現状では偏りのない意思決定は極めて困難といえます。例えば、男性のみで意思決定を行う団体でセクシュアル・ハラスメント問題を適切に議論することは極めて困難で、適正だとは思えません。

【要請】

- ① 業界団体の女性役員比率について、数値目標や加盟各社からの女性管理職による特別枠を設け、すみやかに3割以上にすること。その際、国連や国際NGOの指標、日本政府の目標などを考慮し、最も高いレベルで実現を図ること
- ② ジェンダー・男女共同参画に関する常設委員会を設置し、業界でのジェンダー平等を重要課題の一つにすること
- ③ 2021年4月までに業界団体と全加盟社が、役員の3割を女性にする目標・計画・実績を国の女性活躍推進企業データベース(<https://positive-youritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>)で公開し、その後も定期的に更新すること

以上

要請③ 補足資料

一般事業主行動計画とは

労働者の数が 101 人以上の事業主に対しては、①自社の女性の活躍に関する状況把握、課題分析 ②状況把握、課題分析を踏まえた行動計画の策定、社内周知、公表 ③行動計画を策定した旨の都道府県労働局への届出 ④女性の活躍に関する情報の公表 が女性活躍推進法で義務づけられています。

(参考) 一般事業主行動計画に基づき公表されている各社の情報

NTV https://www.ntv.co.jp/info/f_action.html

テレ朝 <https://company.tv-asahi.co.jp/csr/woman.html>

TBS <https://www.tbsholdings.co.jp/about/corporate/actionplan.html>

テレ東 <https://www.tv-tokyo.co.jp/kaisha/women/>

フジテレビ https://www.fujitv.co.jp/csr/corporate/josei_katsuyaku_suishin_actionplan.pdf

NHK <https://www.nhk.or.jp/saiyo/information/diversity/>

女性活躍推進企業データベースとは

全ての企業で、行動計画の外部への公表や自社の女性の活躍に関する取り組みの情報を公表する厚労省のサイト。学生が各社の取り組みを比較するのに使用されている。

現在民放でデータベースに登録しているのは4社のみ。朝日放送テレビ株式会社、東海テレビ放送株式会社、日本テレビ放送網株式会社、北海道テレビ放送株式会社

**業界団体と加盟社が、行動計画に、役員の3割を女性にする
目標を記載し、行動計画及び計画と実績を女性活躍推進企業
データベースで公開することを求めます。**

以上。

在京テレビ局 女性比率調査

2020年11月 日本民間放送労働組合連合会

2019年度 加盟社全体 「民間放送」2020年2月13日第2149号 より

女性従業員割合	女性役付従業員(課長級以上)割合
24.2%	15.1%

在京各社HPの女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画より

	TBSテレビ	テレビ朝日	テレビ東京	フジテレビ	日本テレビ	東京MX	NHK(全国)
	組合調査						会社調査
女性従業員割合	21.8%	22.2% 2019年1月	24.4%	25.1% 2020年3月	公開なし	公開なし	19.9% 2020年度
管理職割合	13.2%	13.9% 2019年1月	公開なし	公開なし	14.60%	公開なし	10.6% 2020年度
採用者女性割合	40% 新卒採用	公開なし	44.4% 新卒採用	52.0% 2019年度	公開なし	公開なし	47.2% 2020年度

2020年2月1日
HDデータ

2019年1月1日

2019年6月

2020年度

2018年度 民放労連調査

★ 2018年10月～2019年4月の任意の時点

2019年度

		TBSテレビ	テレビ朝日	テレビ東京	フジテレビ	日本テレビ	東京MX	NHK(全国)
		組合調査						会社調査
全社	社員	20.5%	22.2%	24.5%	24.7%	23.3%	24.2%	18.6%
	役員	4.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	14.3%	9.1%
	局長	6.7%	0.0%	0.0%	7.1%	5.9%	30.0%	
報道部門	社員	17.1%	24.0%	18.1%	21.2%	32.3%	38.9%	
	最高責任者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
制作部門	社員	19.3%	14.3%	10.9%	15.4%		15.0%	
	最高責任者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
情報制作部門	社員	31.0%			26.7%	21.6%		
	最高責任者	0.0%			0.0%	0.0%		

- ・女性の管理職比率は上昇してきているものの依然20%にも届いていない。
- ・役員、局長の女性比率は0もしくは非常に低い。
- ・コンテンツ制作部門(報道、制作、情報制作)の局長には女性はひとりもない。
- ・女性の採用比率は40%を超えているところが多い。

以上。

女性割合調査（新聞）

	従業員総数	役員数 （会社法 上の役 員）	役員数 （執行役 員を含む 広義の役 員）	管理職数 （管理的 職業従事 者）	管理職数（デスク やキャップなど社 内で指導・教育的 立場にある従業員 を含む広義の管理 職）	記者数
全体	22593	319	397	4565	6326	9635
女性	4501	10	16	352	538	2160
回答社数	38	38	37	38	35	37
女性割合	19.92%	3.13%	4.03%	7.71%	8.50%	22.42%

*新聞労連に労組が加盟する新聞社・通信社対象の調査の全体結果（回答41社）

*日本新聞協会が毎年公表している「従業員数・労務構成調査」の結果に基づいて、各社が回答している数字を、加盟単組を通じて聞き取った2019年4月1日現在の数字のまとめ。読売・日経は厚労省の「女性の活躍推進企業データベース」から。東京・中日は2019年3月1日現在で、従業員総数は出向者を含む推計

*各社の状況など調査結果の詳細はこちら↓

<http://shimbunroren.or.jp/wp-content/uploads/2020/04/20200306MIC-1.pdf>

【参考】日本新聞協会が公表している新聞業界全体の数字（2019年）

全体	38594	745	976	7757	14279	17931
女性	7625	26	46	657	1226	3859
女性割合	19.76%	3.49%	4.71%	8.47%	8.59%	21.52%

*日本新聞協会の役員に、女性は0人

出版関連企業女性比率調査

2020年3月6日

日本出版労働組合連合会（出版労連）

■調査の目的

各社の従業員および意思決定層の女性比率を調査し、ジェンダーバランスを可視化する。

■調査する内容

各社の従業員、役員、管理職の女性比率

2019年10月～2020年3月の任意の時点のデータ

■調査方法

出版労連加盟組合並びにそれ以外の出版関連企業あわせて41社からの回答

■データについての注意事項

- ・調査項目の定義については表を参照
- ・管理職①②は、役員①②が兼任・兼務している場合でもカウントしている
- ・役員②の回答数が全回答数より少ないのは、「執行役員」の制度がない、もしくは「広義の役員」の解釈が異なるなどのため、該当なしとの判断があったと考えられる。
- ・管理職②の回答数が全回答数より少ないのは管理職①②の定義が各社の制度・職制名称等と合致しないなどによるためと考えられる。

調査項目	調査結果	女性比率	調査項目定義	備考
女性従業員数	2,064	36.3%	社員、嘱託(無期労働)、出向、休職者、長欠者を含む	回答数:41
従業員総数	5,682			回答数:41
女性役員①数	21	8.3%	会社法上の役員…取締役以上、監査役も含む	回答数:41
役員①総数	254			回答数:41
女性役員②数	6	3.6%	執行役員を含む「広義の役員」…決定した重要事項を遂行する役割を担う、その部門の最高責任者	回答数:31
役員②総数	167			回答数:31
女性管理職①数	115	15.3%	管理的職業従事者…その部門の管理・監督者といえる管理職(本部長、事業部長、部長、次長など)	回答数:41
管理職①総数	750			回答数:41
女性管理職②数	222	22.9%	現場の最高責任者…編集長、課長など実務遂行上のリーダー、並びに指導・教育的立場の長にある従業員を含む「広義の管理職」(但し、主任、係長等、人事・社の財務などの決定にかかわることのない立場のものは除く)	回答数:35
管理職②総数	969			回答数:35

お問合せ 出版労連 TEL:03-3816-2911/rouren@syuppan.net